

巻頭言

建設系 NPO 法人の立ち位置を考える

(特非) シビルNPO連携プラットフォーム 常務理事
(特非) シビルサポートネットワーク代表理事 辻田 満



NPO 法が施行されて既に 18 年が経過し、約 5 万法人が誕生してきている。その中で果たして建設系 NPO は今の時代の要請や変化に多少なりともキャッチアップできているのであろうか？ NPO 関係者の高い使命感と熱意に対しては敬意を表するものであるが、18 年の歩みの中で建設系 NPO の社会的地位は確立されているとは言い難い。その原因は何処にあるのか建設系 NPO の立ち位置を改めて問い直す必要があると考える。

建設系 NPO は今後の建設シニア層の活躍の場をサポートし、その問題解決について、ゼネコンや建設コンサルタントとも認識共有できれば、非常に大きな社会貢献が可能となる舞台がある。しかしながら現実には、建設系 NPO の存在は、ゼネコンや建設コンサルタントにおいて、未だ認知度が低く、全国の数百団体に及ぶ建設系 NPO の現況すら明らかではない。高いミッションを自覚しているのに、外部からの期待や注目度が小さい原因はどこにあるのだろうか？ 各々が如何に優れた社会貢献を自慢できても、事業性が弱体なままで、ボランティア活動止まりでは、外部からの関心が遠のくのも当然であろう。

そこで、建設系 NPO がゼネコンや建設コンサルタント同じ土俵への事業参入を考えても、彼らと互角に競争できる環境にはない。これは新たなサードセクターに自立するための動機と考えればよい。建設系 NPO が真に強みを発揮するには、軸足を市民や地域の利益に置くことで、彼らを味方につけること。事業を成立させるには、サードセクターとしての信用力を背景に、既存のゼネコンや建設コンサルタントとは一線を画する、「独自の NPO 市場」を確立しなければ、市民や地域からも、我々の存在価値を認められることは困難であろう。

建設系 NPO が事業を組み立てるに当たって、重要な 3 つの要素の認識が必要となる。一つは「資金提供者」であり、建設系 NPO が事業を行うには必要不可欠な存在である。二つ目は「クライアント」である。ここでの「クライアント」とは事業活動において、その活動の問題意識を作り上げ、事業を依頼する主要な人・団体を指すものである。ここで重要なのは、金銭的な関係が必ずしも伴わないことである。つまりこのクライアントとは、常に何らかの成果物を要求する存在ではなく、純粋に事業活動の始発点と考える。そして三つ目に「最終的なサービスの受益者」である。建設系 NPO はそもそも「資金提供者」の下請けではなく、あくまでも「最終的なサービスの受益者」は成果物の終着点として市民のことを指していなければならない。今後、建設系 NPO が事業を行うにあたって、この重要な 3 つの要素を明確にすることで、自らの立ち位置を鮮明に打ち出す努力が必要であろう。

震災支援の後追い調査

(特非) シビルNPO連携プラットフォーム
理事・地方創生検討会座長
つながり・ぬくもりプロジェクト東北 幹事三井 元子



4月15日、熊本が未曾有の大地震の被害を受けている時、私は、東日本大震災の被災地である南三陸町にいた。災害のあった2011年の4月4日、NPO法人エコロジー夢企画とぐるっ都地球温暖化対策地域協議会（共に代表：三井）は、23の協力団体と共に「東日本大震災～自然エネルギーで被災地支援～つながり・ぬくもりプロジェクト」を立ち上げ、2016年までに総額で約1億円の寄付金や助成金を集め、支援活動を行った。丸5年を経て、その支援の検証をするため、幹事団体と共に南三陸にいたのだ。

被災当時、南三陸町（志津川）の人々は、津波ですべてを流されて、それぞれが各地区の生活センターに避難していた。私たちは、電気もガスも来ていない地域に自然エネルギーでの支援を開始したが、自治体に連絡をとっても、いったいどこがそれを必要としているか把握しきれないとの回答があった。そこで、私たちは草の根で情報を集め、週1回は東京中野区に幹事団体の代表が集まり、優先順位を決定し支援を行っていった。南三陸戸倉地区は、WWFジャパンが情報を集めてきた箇所だった。まず、地区の方たちが避難していた生活センター2か所と少し高台にあったために難を免れた民宿津の宮荘に、太陽光発電400wによる電灯を設置し、その後、復興を開始するために建てることになった漁協事務所の屋根の上に10kwの系統連系の太陽光発電を設置した。戸倉中学校が避難していた登米市善王寺小学校体育館には、太陽光発電による電灯と太陽熱温水器によるお湯を寄贈・設置したのだった。

この4月15日早朝、養殖銀サケの初出荷があるということで見学にいった。過密漁業を改め、少ない生簀で養殖を開始したところ、年々漁獲量が上がっていると漁協幹部が話してくれた。昨年は6t、この日は8.4tの漁獲があった。ベルトコンベアーを使っの仕分けは、5年ぶりということで、サケを待つみんなの笑顔がまぶしかった。

カキに至っては、このことで縁のできたWWFのアドバイスを受けて、震災前にカキの成長不良や品質低下を招いていた過密状態での養殖をやめ、「量」から「質」への転換を図り、海の環境保全と地域の人々の暮らしにつながる「責任ある養殖業」の実現を目指して再興。日本で初めて牡蠣のASC（水産養殖管理協議会）の認証を取得した為、世界にも流通が可能になったと、誇らしげに話してくれた。被災地支援が良い形で実を結んでくれた。

そのあと、私たちは海水に浸かってしまった漁村、石巻市尾崎地区で太陽光発電400wを設置した漁村の10数軒を訪問。設備は今も大切に使われていた。福島の子どものための保養施設として活用された「手のひらに太陽の家」（登米市）では、太陽光発電7kwと太陽熱温水器9基が、大幅な燃料費の節約につながっていると感謝された、ほんの少し肩の荷が下りたように感じて岐路についた旅であった。



日本初 ASC 認証
の
戸倉のカキ



養殖銀サケの初出荷に沸く
戸倉漁協



400wの太陽光パネル



7kw 太陽光パネルと9基の太陽熱温水器を寄贈・設置した登米市の「手のひらに太陽の家」

◆ 会員紹介 28 NPO 法人「スリム Japan」 ～ 8 期目を迎えて新たなスタート ～



◆活動の趣旨と経緯

NPO 法人「社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会」(スリム Japan)は、文字どおり「社会基盤」の調査、設計、建設、維持管理・運営、補修・補強、リサイクル、廃棄という「ライフサイクル」を通しての最適解を模索している。そして、それを試行して実効性のある対応策を見つけ出すことを、建設産業の「Re-エンジニアリング化」と称し、循環型社会基盤整備の「全体最適なマネジメント」手法にチャレンジする研究会であり、平成 21 年設立より 8 期目(1 月-12 月)の活動に入ることとなった。現時点での会員数は、個人・法人/正・賛助の合計で 57 である。70 歳を超える多くの会員の退会と 60 歳代の入会という世代交代で、新たな胎動を目指している。

会員の種別と数(28 年 2 月現在)

会員種別		個人	法人	計
国内	正会員	43	8	51
海外		2	1	3
小計		45	9	54
国内	賛助会員(口数)	1(1)	2(11)	3(12)
計		46	11	57

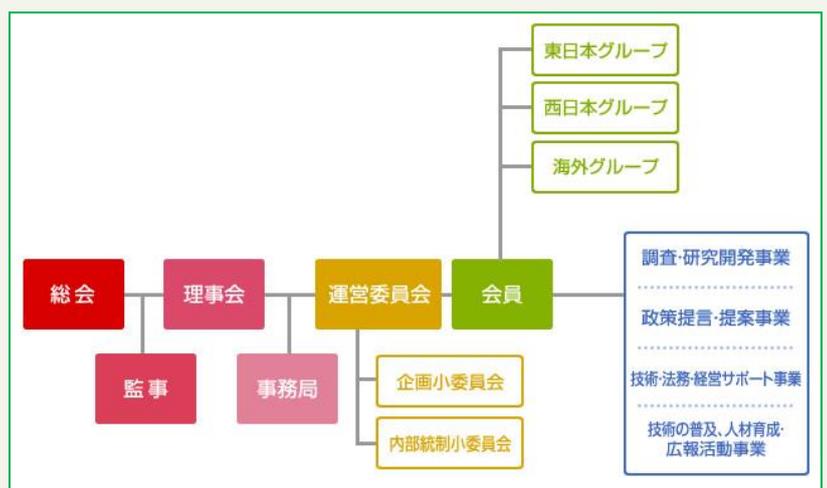
◆進展する自治体インフラの劣化と財政難・人材難

現在わが国の社会基盤は供用開始以来数十年を経過したものが多く、例えば一般道路における 14 万橋のうち建設後 50 年を越えるものは、2016 年度で 20%、2026 年で 47%に達し、補修・補強さらに更新を必要とする社会資本は急激に増加して適切な維持管理が、国民の安全・安心を担保する為に極めて重要な課題であることは、広く国民の共通認識となってきている。特に橋梁など多くのインフラは地方自治体によって管理されているため、実効あるインフラ管理のためには、地方自治体が積極的かつ本気になって維持管理に取り組むことが不可欠であるが、多くの自治体では慢性的な技術者不足、予算不足は深刻な問題となっている。このような社会状況を考慮するならば、限られた「財源」と「人材」を前提とした現存する社会基盤施設を見直し、従来制度とは異なる視点で全体最適な対応を考えることが重要である。

◆次世代の社会基盤ライフサイクルマネジメントを目指して

そこで、スリム Japan としては、国内外の中央政府・地方自治体・企業・コミュニティ・市民等に対して、シニアエンジニア等の豊富な経験と知識を活用し、次世代のエンジニアとともに社会基盤ライフサイクルマネジメントに関する(1)調査・研究開発事業、(2)政策提言・提案事業、(3)技術・法務・経営サポート活動事業、(4)技術の普及、人材育成・広報活動事業他の 4 つの事業内容を目指すところです。具体的な内容としては、「社会インフラ整備事業支援」、「地方自治体及び企業等の支援事業」、「海外インフラ整備支援」および「コミュニケーション事業」の 4 つ事業を設定している。

スリム Japan の組織と業務内容

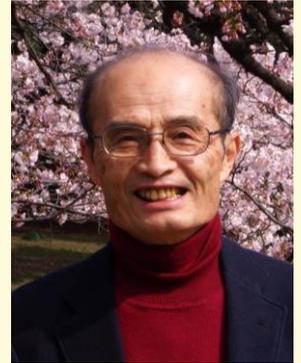


◆今年度の目標

最前線の担い手が抱える問題解決支援活動として、ワークショップ方式を導入した地域協働作業を目指したい。そのためにも次世代の技術者にこの研究会を知ってもらい、勉強会、シンポジウム等のコミュニケーション活動、広報内容も充実していく。さらに、CNCP 連携プラットフォームはじめ、多くの NPO とのネットワーキングでの情報共有化も重要と考えている。

行政への支援活動を通じて

自治体インフラメンテ事業化研究会
(CSN 理事) 和久昭正



1. 自治体インフラメンテ事業化研究会の活動

自治体インフラメンテ事業化研究会は、市民や行政との協働事業により、地域の活性化を図ることを目的として活動しています。最近の活動の中から明らかになった2つの課題について報告します。

活動テーマの一つに橋やトンネルといったインフラの維持管理題があります。この問題は、

①技術的課題と②財政的課題に整理することができます。

①技術的課題は、特に管理者側すなわち自治体の技術者不足が問題点としてあげられます。また、②財政的課題は、公共事業費の不足が問題点としてあげられます。

2. 明らかになった課題

1) 技術的課題

中小の自治体では、例えば道路管理部という部署に土木技術者が全くいないというところも存在しているのが現状です。そのような自治体に対し、支援させて頂きたいという申し出をすると、首長からは是非支援してもらいたいとの意向を示して頂きます。しかし、現業サイドからは、丁寧に断られるのが現状です。その理由は彼らのテリトリーを侵すことにつながるからです。

2) 財政的課題

財政的課題の対策として、P F I (Private Finance Initiative) の導入が有力と考えられています。しかし中小の自治体ではインフラの規模が小さく、P F I 導入のメリットが発生しないことが多いが現状です。近隣の自治体と連携してインフラの規模を大きくし、スケールメリットを生じさせるような工夫が必要です。

一方、会計方式についての課題も存在します。すなわち自治体の現行の会計方式は現金主義がとられ、単式簿記が採用されています。これでは、今後必要となる費用がいくらで、どのように手当していけばよいか管理できません。この対策としては民間企業が採用している発生主義、すなわち複式簿記を適用する必要があります。特にインフラを対象とした会計をインフラ会計と称していますが、この導入が必要です。

3. おわりに

以上、活動状況とそこから明らかになった課題について紹介しました。今後、これらの課題の解決に取り組んでいきたいと考えていますので、皆様のご指導ご協力を宜しくお願い申し上げます。[完]

「市民の信頼を得ながらインフラの維持管理・更新をどう図るか」

共 催： NPO 法人シビルNPO 連携プラットフォーム
NPO 法人社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会

協賛（予定）： 土木学会・日本建築学会・日本コンクリート工学会
日本材料学会・日本鉄鋼協会・セメント協会

※ 土木学会認定 CPD プログラム（予定）

<目的・ねらい>

平成 27 年度の国勢調査によると、日本の人口は 1 億 2711 万人で、大正 9 年調査開始以来、初めて人口が減少した。また高度経済成長期にインフラ（社会資本）が集中的に整備された結果、今後一気にこれらのストックの老朽化が進むとみられている。すなわち少子高齢社会とインフラの老朽化がほぼ同時に進むということになる。それだけではない。インフラを集中的に整備した高度経済成長期は、質よりも量の整備に重点を置いた結果、中には「安かろう悪かろう」という粗悪なものもあり、予測を上回って老朽化や劣化が進んでいることも考えられる。

さらに問題なのは、受益者である市民は事業主体（行政や公営企業体等受益者）に任せっぱなしで、インフラの実態について十分に理解していないということである。

少子高齢化の進行で財政が今後ますます硬直化することが予想される中で、インフラの維持管理・更新、さらには現況と将来を見据えての再編・統廃合を含め、それらの対応が適切に行われるかどうか懸念されており、そのためには受益者であり納税者である市民の理解が欠かせない。市民の信頼を得ながらインフラの維持更新をどう図るか、特に財政規模の小さな自治体では喫緊の課題である。

<日時・場所>

○2016年7月20日（水）12:45～16:55

○スクワール麹町（東京都千代田区麹町 6-6 TEL 03-3234-8739） JR 四ツ谷駅前（麹町口）

<プログラム>

開会の挨拶と趣旨説明（NPO 法人 阪田憲次理事長） 13:00～13:10

第一部：ミニ講演 13:10～14:30（80分）

- ①土木全体の視点で：インフラメンテを考える三つの視点
山本卓朗氏（NPO 法人シビルNPO 連携プラットフォーム代表理事・元土木学会会長）
- ②インフラ管理の視点：メンテナンスからマネジメントへ～動き出した ISO55001～
小林潔司氏（京都大学経営管理大学院教授・京都大学工学研究科教授（併任））
- ③市民社会と協働の視点：「新しい市民社会」を拓く参加と協働のデザイン
世古一穂氏（NPO 法人 NPO 研修・情報センター代表理事・元金沢大学大学院教授）
- ④水道事業専門家の視点：いのちの水は大丈夫か？
山田雅雄氏（元名古屋市副市長・元名古屋市上下水道局長・中部大学客員教授）

<休憩> 14:30～14:45（15分）

第二部：パネルディスカッション／会場との質疑応答 14:45～16:45（120分）

「市民の信頼を得ながらインフラの維持管理・更新をどう図るか」
○コーディネーター NPO 齋藤宏保副理事長（元NHK解説主幹）
○パネリスト

* 第一部 4名の講演者 有岡正樹理事

○パネルディスカッションの論点

- * インフラ老朽化の現状をどう考えるか。また適切な維持管理や更新がされないとならぬか。
- * インフラの適切な維持管理や更新を行うためにはどうすればいいのか。
- * インフラの維持管理や更新の鍵を握るのは、納税者の一般市民。
- * どうすれば一般市民の理解と参加・協働を得られるのか。

閉会の挨拶（NPO 阪田理事長） 16:45～16:50（10分）

<意見交換会>

○17:00～ スクワール麹町 4F 羽衣の間

日本初の建設系 NPO 専門 クラウドソーシング

『シビル・マッチ』

<http://civil-match.org/>



クラウドソーシングとは、インターネット上で委託者と受注者をつなぐ新しい形の働き方を実現するシステムです。

利用説明会を開催します！

日時：6月17日（金）14時～17時

場所：ちよだプラットフォームスクエア（神田錦町）506 会議室

※参加ご希望の方は CNCP 事務局へお申し込みください。

こんなことが出来ます

仕事を依頼 したい人



- ・技術と経験のあるエンジニアを探すことができる。
- ・幅広い分野の専門技術者を雇用できないのをカバーできる。
- ・技術と経験のあるエンジニアの不足を補える。
- ・信頼できる企業・NPO・個人の選択が容易となる。



仕事を したい人



- ・技術と経験を活かす場となる。
- ・保有する技術をアピールできる。
- ・在宅でも自由に案件が選べる。
- ・技術支援需要の動向を知ることができる。

サイト利用に期待される業務の一例

	業 務	業務の一例
1	企業が取り組むCSRへのNPOとの協働	NPOが持つ、地域に根ざした専門性・先駆性を活用した協働
2	企業同士の相互扶助 もしくはNPOへ委託業務	◆仮設計書の作成 ◆施工計画書の作成 ◆斜面の安定設計 ◆液状化の判定・支持力計算 ◆補修・補強設計 ◆仮設計 ◆擁壁の計算 ◆各種数量計算
3	NPO同士の相互扶助	NPOが受託した業務で、自組織だけでは対応が困難な業務を部分的に委託する

5月オープン
～7月末まで

登録料無料
キャンペーン中

サイト利用の
料金体制

登録料金 登録料金（CNCP会員およびCNCPサポーターは無料、）
●一般法人は登録時（1万円） ●一般個人は登録時（3千円）
（登録は法人・個人で事前審査があります）

依頼案件登録料 登録料：無料（複数登録可）

手数料内訳 基本手数料：取引額に対して100万円未満は10%、100万円以上は5%

シビル分野における社会的課題の解決に向けたチャレンジを発掘する！

CNCPアワード2016 募集

～社会基盤を支えるNPOのための連携プラットフォームが、
シビル分野における全国のベストプラクティスや事業提案を募集～

【主催】

NPO法人 シビルNPO連携プラットフォーム

【後援】

国土交通省／土木学会／日刊工業新聞社／日刊建設工業新聞社／
日刊建設産業新聞社／日刊建設通信新聞社

募集期間

2016年4月1日(金)～5月31日(火) 午後5:00

NPO法人 シビルNPO連携プラットフォームでは、シビル分野におけるソーシャルビジネスの普及を進める目的で、社会的課題の解決を図る優れた事業を顕在化して称賛し、広く周知させる「CNCPアワード2016」を実施します。シビル分野における社会的課題の解決に向けてチャレンジする団体や個人のご応募をお待ちしております。

CNCPアワード募集部門

ベストプラクティス賞

- 対象事業:シビル分野において、優れたソーシャルビジネスを展開している事業
- 受賞数:最優秀賞 1点 / 優秀賞 数点
- 賞品:表彰状と副賞が授与されます

ベストアイデア賞

- 対象事業:シビル分野において、優れたソーシャルビジネスとしての事業企画(アイデア)
- 受賞数:最優秀賞 1点 / 優秀賞 数点
- 賞品:表彰状と副賞が授与されます

選定委員会



委員長

谷本寛治氏
早稲田大学教授



佐藤寿延氏
国土交通省
総合政策局事業
総括調整官



山田菊子氏
東京工業大学
研究員



田村裕美氏
(一社)ソーシャ
ルテクニカ
代表理事



山本卓朗氏
NPO法人 シビル
NPO連携プラッ
フォーム代表理事

- 表彰式 2016年10月31日 CNCP通常総会にて表彰及びプレゼンテーション
- 選定結果は2016年8月下旬頃CNCPホームページにて公表します。

応募条件

・次の3つの要素を全て満たすこととします。

- ①社会的課題解決に取り組む事業または活動であること。
- ②シビル分野における革新的な事業であること。
- ③ビジネスの形態で3年以上継続的に活動していること。

(ベストアイデア賞では継続性が期待されること)

上記を満たす個人・法人・団体、国内・海外を問わず、どなたでも応募できます。

詳しくはCNCPホームページ内<CNCPアワード>コーナーの「募集要項」をご覧ください。

CNCPアワード：<http://npo-cnnp.org/award2016/>

CNCP では、初めての試みとして「CNCP アワード 2016」の募集を開始しました。

募集期間は 4 月 1 日～5 月 31 日で、表彰は 10 月 31 日の CNCP 総会に併せて
土木学会講堂で行うことになっています。

優れたソーシャルビジネスの発掘をして表彰しようというものです。

しかし、CNCP そのものがまだ無名の存在です。

正会員並びに賛助会員の皆さんの周辺にこれにふさわしい団体等がありましたら、
是非、応募の働きかけをお願いします。

CNCP ホームページのトップページに募集のボタンを作りました。

ここをクリックしますと、ポスターや募集要項、応募用紙が見られるようになっています。

会員の皆様には、是非ご覧いただくと共にご紹介をお願いします。

事務局通信

1. 5月の会議予定

- 1) 5月 6日(金) 15:00～17:00 : マッチングサイト準備会
- 2) 5月 10日(火) 14:00～16:00 : 運営会議
- 3) 5月 10日(火) 16:15～17:30 : 教育研修委員会
- 4) 5月 11日(水) 15:00～17:00 : 共創プラットフォーム事業化研究会
- 5) 5月 17日(火) 10:00～12:00 : 地方創生事業検討会
- 6) 5月 20日(金) 10:00～12:00 : CNCP アワード WG

2. 5月1日現在の会員数

法人正会員 20、個人正会員 22、法人賛助会員 32 合計 74

事務局

お問い合わせは
こちらまで

特定非営利活動法人

シビル NPO 連携プラットフォーム

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目 13 番地 7
名古屋ビル本館 2 階 コム・ブレイン内

事務局長 内藤 堅一 : info@npo-cnnp.org

ホームページ URL : <http://npo-cnnp.org/>